

国際協力プラザ 1 ODAへのアプローチ

ご感想・ご意見は
次へご連絡ください。 FAX 03-3947-4491
e-mail odanews@apicplaza.ne.jp
URL http://www.apic.or.jp/plaza/oda/

月刊

国際協力新聞

VOL. 172



新春座談会

2009年

日本の国際協力を展望する

昨年は、日本で第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)や北海道洞爺湖サミットが開催され、特に国際社会から日本に注目が集まった年でした。同時に、気候変動問題やアフリカの貧困問題など、今後日本を含む国際社会が取り組むべき課題に加え、食料危機や金融危機が顕在化するなど、国際協力を取り巻く環境が大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、2009年、日本の国際協力はどのように展開されるのでしょうか。



木寺 昌人 氏



黒木 雅文 氏



渡辺 利夫 氏



中島 厚志 氏



杉下 恒夫 氏

外務省国際協力局 局長

国際協力機構(JICA) 理事

拓殖大学 学長

みずほ総合研究所株式会社
専務執行役員・チーフエコノミスト

国際協力機構(JICA) 客員専門員

PEOPLE

輸入販売を中心としたNGOを立ち上げました。ビーブル・ツリーでは、ビーブル・ツリーのみなぎがきっかけとなりNGOを設立、当時日本ではほとんど知られていないなかで、人々に出会い、感銘を受けたのです。その思いを受けたのです。そのため、さらにフェアトレード商品の販売を始め、さらに金銭的には豊かでなくとも、エネルギーのみなぎも、エネルギーのみなぎがきっかけとなりNGOを立ち上げました。

22歳のころ、バックパックでアジアやアフリカを旅し、先進国の多国籍企業による工場やリゾート建設が原因で、開発途上国での自然や人々の生活が破壊されていく現実に憤りを感じました。同時に、自分のアイデアで仕事をつくり出そうとするポジティブな姿勢や伝統が息づく村の生活など、金銭的には豊かでなくとも、エネルギーのみなぎも、エネルギーのみなぎを受けたのです。その思いを受けたのです。そのため、さらに金銭的には豊かでなくとも、エネルギーのみなぎも、エネルギーのみなぎがきっかけとなりNGOを設立、当時日本ではほとんど知られていないなかで、人々に出会い、感銘を受けたのです。そのため、さらに金銭的には豊かでなくとも、エネルギーのみなぎも、エネルギーのみなぎがきっかけとなりNGOを立ち上げました。

世界に貢献できることはたくさんある！

サファイア・ミニービーブル・ツリー代表
Saffa Minney



PROFILE

1964年イギリス出身。90年に来日し、翌年NGO「グローバル・ヴィレッジ」を設立。93年フェアトレードの普及を目指して商品の開発と輸入販売を開始。95年にフェアトレード事業部門を法人化し、「フェアトレードカンパニー株式会社」(ブランド名:ビーブル・ツリー)を創設。著書に「おしゃれなエコが世界を救う 女社長のフェアトレード奮闘記」(日経BP社)など。

「金銭的な利益だけではなく、人と環境への利益」も大事にする社会企業がますます注目される昨今。自分の専門や知識を生かして世界に貢献できることはたくさんありますよ！

C O N T E N T S

新春座談会 2009年 日本の国際協力を展望する

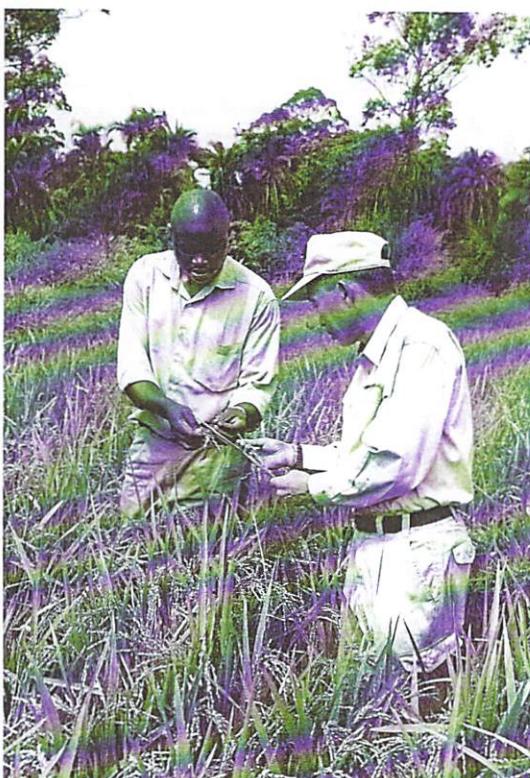
木寺 昌人 外務省国際協力局 局長
黒木 雅文 国際協力機構(JICA) 理事
渡辺 利夫 拓殖大学 学長
中島 厚志 みずほ総合研究所株式会社
専務執行役員・チーフエコノミスト
杉下 恒夫 国際協力機構(JICA) 客員専門員

ODA論考
援助資金の減少が心配される2009年
杉下 恒夫 JICA客員専門員

ズームアップ
学生が自主企画した海外研修旅行
法政大学 後藤ゼミ

NGOとの新たな連携
「地元学」を生かした国際協力の創造
いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク

Q&A
ODAクローズアップ!
官民連携ってなに!?



ウガンダでナリカ米の栽培技術を指導するJICA専門家の井戸史氏。TICAD IVで日本は、コメの生産量倍増などの農業・食料支援策を表明した。©鎌田有史/JICA

金融危機という 新たな問題

「官民連携が希望の光か」（渡辺）

木寺 昌人 氏
外務省国際協力局 局長

黒木 雅文 氏
国際協力機構（JICA）理事

杉下 恒夫 氏
国際協力機構（JICA）審議官

渡辺 利夫 氏
拓殖大学 学長

中島 厚志 氏
みずほ銀行監査室所長会社
審議官執行役員、チーフエコノミスト

ヨーディネーター
国際協力機構（JICA）審議官

つて、昨年はどういう年だったのでしょうか。そして2009年、世界的な金融危機から各ドナーの財政状況も厳しさを増す一方で、気候変動問題、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、食料危機など、援助のニーズは逆に増えているといえます。こうした中で、日本はどのように開発援助を開拓していくべきなのでしょうか。木寺 08年は外務省にとって、大きな節目の年だったと思います。5月には「第4回アフリカ

「厳しい経済状況下での援助こそ、日本のためになる」（木寺）

企業収益の減収や、家計所得の減少などが財政に負の影響を与えることは避けられません。06年に出された「骨太の方針」では、財政のプライマリーバランスの達成年は2011年とされ、政府開発援助（ODA）もマイナス2%～4%の幅で減少することになっていますが、これで収まるかどうか。日本のODAに逆風が強く吹き付けていると感じが否めません。しかし、TICAD IVや洞爺湖サミットの景気が悪くなりつつありますから、当然、貿易などを通じて守っていてほしい。

中島 今回の金融危機で先進国は、財政の公約は何とかして守っていますが、これでどうなるか。日本のODAは、ODAを使つて公共事業支援や貧困対策などを強化していくしかありません。

国際協力機構（JICA）は、昨年10月に国際協力銀行（JBIC）の円借款部門と統合し、新JICAが3つのスキームを二元的に運用することになります。その統合の成果を試される場の一つが、この金融危機への対応だと考えています。

洞爺湖サミットでは、特に保健分野において大きな成果を上げています。これまでこの分野では、世界中の政治家や専門家、国際機関、NGOなどが一堂に会する機会は多くありませんでした。それが洞爺湖サミット後に行われたフォローアップのたまに、統合によって新たな支援の工夫が可能になりました。例えば気候変動問題では、先ほどのインドネシアに対するプロジェクトによる資金協力とともに、政策の実施をサポートする技術協力を併せて行ったり、またバンクグランローンのように、円借款による資金協力とともに、政策

を受け開催された洞爺湖サミットでは、アフリカのサルマニムローン問題に端を発した金融危機が発生し、世界的に経済状況が厳しいものとなっています。援助を取り巻く環境も同様、今年は相当に厳しくなると考えられます。

渡辺 おっしゃる通りですね。アメリカの金融取締はまだしばらく、おそらくは4～5年続くのではないかと予想されます。アメリカ発の金融危機はすでに日本にも及んでおり、实体经济に深刻な影響が出始めています。

そうした中で、アメリカのサプライムローン問題に端を発した金融危機が発生し、世界的に経済状況が厳しいものとなっています。援助を取り巻く環境も同様、今年は相当に厳しくなると考えられます。

木寺 08年は日本でTICAD IVや洞爺湖サミットが開催され、まさに外交の年でした。09年は、その成果のフォローアップに注目が集まる年だと思いますが。木寺 TICAD IVの成果として「横浜行動計画」が発表されました。今後5年間にすることを記したのですが、それが動いています。

去年の夏、官民のミッションを3地域・合計12カ国に派遣し、アフリカに対する民間企業のビジネス熱も高まってきていました。それが現在、完全に逆転しています。しかも、入っていった資金がものすごい勢いで出て行くという状況が多くの新興国・途上国で起きています。それをおいかに和らげ、新興国・途上国が開発資金を得て経済成長につなげられるかが、今年の大課題となってくるでしょう。

黒木 この金融危機で、いかに各国の経済が相互に依存しているかが改めて明白になつたと感じています。先進国は主張的に対策を講じることができます。途上国特に貧困層には、そのしわ寄せが直接的につくしまします。そうした貧困層に対しても、ODAを使って公共事業支援や貧困対策などを強化していくしかありません。

黒木 対アフリカ支援、保健や教育などMDGsの達成に向けた協力、気候変動を含む環境問題に對して、いすれも従来からJICAは積極的に取り組んできましたが、今年はTICAD IVなどの約束を着実に実施してきます。

木寺 対アフリカ支援、保健や教育などMDGsの達成に向けた協力、気候変動を含む環境問題に對して、いすれも従来からJICAは積極的に取り組んできましたが、今年はTICAD IVなどの約束を着実に実施してきます。

また、統合によつて新たな支援の工夫が可能になりました。例えば気候変動問題では、先ほどのインドネシアに対するプロジェクトによる資金協力とともに、政策

や母子保健に対する各國がどのように財政や保健システムを強化していくかといったかなり具体的な議論ができました。今

年は世界的にも取り組みが活発になつていくことが予想されます。

杉下 08年は日本でTICAD IVや洞爺湖サミットが開催され、まさに外交の年でした。09年は、その成果のフォローアップに注目が集まる年だと思いますが。木寺 TICAD IVの成果として「横浜行動計画」が発表されました。今後5年間にすることを記したのですが、それが動いています。

去年の夏、官民のミッションを3地域・合計12カ国に派遣し、アフリカに対する民間企業のビジネス熱も高まってきていました。それが現在、完全に逆転しています。しかも、入っていった資金がものすごい勢いで出て行くという状況が多くの新興国・途上国で起きています。それをおいかに和らげ、新興国・途上国が開発資金を得て経済成長につなげられるかが、今年の大課題となってくるでしょう。

黒木 この金融危機で、いかに各国の経済が相互に依存しているかが改めて明白になつたと感じています。先進国は主張的に対策を講じることができます。途上国特に貧困層には、そのしわ寄せが直接的につくしまします。そうした貧困層に対しても、ODAを使って公共事業支援や貧困対策などを強化していくしかありません。

黒木 対アフリカ支援、保健や教育などMDGsの達成に向けた協力、気候変動を含む環境問題に對して、いすれも従来からJICAは積極的に取り組んできましたが、今年はTICAD IVなどの約束を着実に実施してきます。

木寺 対アフリカ支援、保健や教育などMDGsの達成に向けた協力、気候変動を含む環境問題に對して、いすれも従来からJICAは積極的に取り組んできましたが、今年はTICAD IVなどの約束を着実に実施してきます。

また、統合によつて新たな支援の工夫が可能になりました。例えば気候変動問題では、先ほどのインドネシアに対するプロジェクトによる資金協力とともに、政策

新春座談会 2009年 日本の国際協力を展望する



1980~90年代、日本が建設に協力したタイのマブタット工業港は、民間投資の呼び水となり、経済成長を牽引した
©JICA

官と民が連携し 途上国の発展に 貢献

杉下 官民連携は今年の主要なテーマになつてくると思いますが、そのあたりについてどのように考えていらっしゃいますか。

み合わせることで協力の効果を高めるアプローチを取っています。統合前にも3スキーの連携はありました、一つの組織の下に一括的に運用することで、3つを合わせてこれまで10の開発効果があつたものを、今後は10以上に上げていくことが求められています。

「3スキーの連携で 開発効果の拡大を」（黒木）

渡辺 ODA予算がピーク時と比較し約40%も削減されている現状の中で、官民連携はまさに希望の光だと感じています。もちろん、ODA予算が少なくなったから民間に代替してもらおうという単純な考え方ではうまくはいかないでしょうね。

民間の投資や貿易がアジアの発展に寄与してきたことは事実です。私はがねでより、ODAは民間企業進出の「触媒」と言つてきたわけですが、以前はODAと民間企業を直接的に結び付けて議論することに対しても、世の中には違和感がありました。しかし現在では、これが正論となつて多くの人々に受け入れられています。

1単位の民間投資と1単位のODAを比較した場合、どちらの開発効果が大きいかといえば、明らかに前者です。民間企業の進出は、単なる技術の移転でもなければ資本の移転でもありません。むしろ、それを最も効果的に組織化する経営資源の移転だと言つていいと思います。

こうした民間企業の開発効果を最大化するためにも、民間で

は採算ベースに乗りづらい産業インフラの整備については、ODAが積極的にサポートしていくくというのが官民連携の基本的な考え方ではないでしょうか。もう一言いえば、ODAは民間投資の「触媒」とならなければいけませんよね。

中島 確かに民間投資は、途上国の発展に欠かすことができません。金融危機の中でも官民連携を通じて途上国の内需を拡大し、経済成長を達成していくことが重要なポイントです。この場合、途上国内のヒト、モノ、カネをいかに動員し、成長させていくかが基本です。もちろん、輸出を促進していくための基盤整備として何をするかと

いう議論も必要です。しかし、金融危機以降の世界的な経済状況を考えれば、まずは内需の拡大を目指すことが大切で、それは、国内の資本蓄積を促し、国内投資に活用する枠組みを構築することです。

日本型援助の 成果を研究発信 せよ

杉下 日本の援助の比較優位性は、日本の資本蓄積を促し、内投資に活用する枠組みを構築することです。ある途上国の方が日本に来て、「なぜ日本は資源がないのにこんなに発展しているのか」と驚いていました。その人がその時に

強く感じたのが、大切なのは教育だと。人間の資質を高めることによって、国の発展の基盤をつくっていくという考え方方が極めて大事なのではないかというその人の見方には、私も大いに賛成です。

その意味で官民連携が産業イ

ンフラに限らず、教育、市場整備、

金融システムの整備といったソ

フト面で貢献していくことが期

待されているのだと思思います。

黒木 途上国の開発にとって民間の役割は重要であり、ODAと民間投資・貿易との相乗効果が生み出したアジアの経済発展の経験に、アフリカ諸国も関心を高めています。日本の知見や技術、資本を用いた民間企業による事業のリスクを、ODAを活用してうまく軽減できれば、途上国の開発に一層貢献できると考えています。

渡辺 途上国内のヒト、モノ、半ば押し付けるような形を踏まえず自分たちのやり方を、半ば押し付けるような形で行ってきたとの声が聞かれます。他方、日本の技術協力は幸いにも途上国から高く評価されてきたと感じています。これは、一緒に現地に入り現地の人々を尊重しながら彼らの能力を高める

というプロセスを非常に大事に

してきましたことに関係しているの

であります。

論的に分析して発信していくこ

ともテーマの一つと考えていま

す。これまでの日本のODAの

知見や経験を踏まえて、開発課

題に対する日本の考え方を国際

社会に説明できるよう研究し、

それを対外的に発信していくこ

とが必要です。

杉下 現在、ラオスやカンボジア、ミャンマーなどは、大変な勢いで中国化しています。中国の雲南省昆明からラオスのビエンチャンを通つてバンコクまで続く道路が南北回廊ですが、これは中国の援助で造られたものです。その道路沿いでは人々はもう、中国の人民元を使ってい

ます。

中国化はアジアのみならず、

アフリカでも進んでいます。昨

年4月に東京で開催されたG8

開発大臣会合で、経済協力開発

「途上国の内需拡大が 金融危機を乗り越える力ギ」（中島）

本型の技術協力の利点などを理

す。

新JICAの研究所では、日

本型の技術協力の利点などを理

す。

日本的なやり方がいいと言つただけでは、国際的な援助コミュニティを説得できないという

これがこれまでであったと思いま

す。

中国化はアジアのみならず、

アフリカでも進んでいます。昨

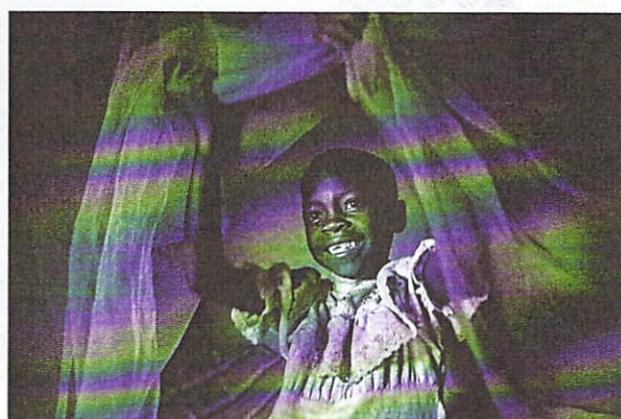
年4月に東京で開催されたG8

開発大臣会合で、経済協力開発



TICAD IVや洞爺湖サミットの開催で外交の年となった2008年。今年はそのフォローアップに世界の注目が集まる

新春座談会 2009年 日本の国際協力を展望する



マラリアから人々を守るために、住友化学株式会社が開発した蚊帳「オリセットネット」。日本のODAにより、これを国際機関などを通じてアフリカ諸国に配布、官民連携の好事例となっている。©住友化学

新春座談会 2009年
日本の国際協力を展望する

機構（OECD）／開発援助委員会（DAC）のドイツチャイニーズ議長が「対アフリカ支援では中国がトップドナー」と話していました。また、新興ドナー国は何も中国ばかりではなく、インドや韓国も各國で存在感を示すようになっています。まずはこうした現状を見据えて、日本のODAに対する危機感を共有することが必要だと思います。

設は箱モノで、現地への波及効果が少ないなどという批判的意見を耳にすることがままあります。ですが、現実はまるでその逆です。例えばODAによってベトナムに建設された道路については、今まで商品作成ではなかつた農品がそのルートを通じて商品

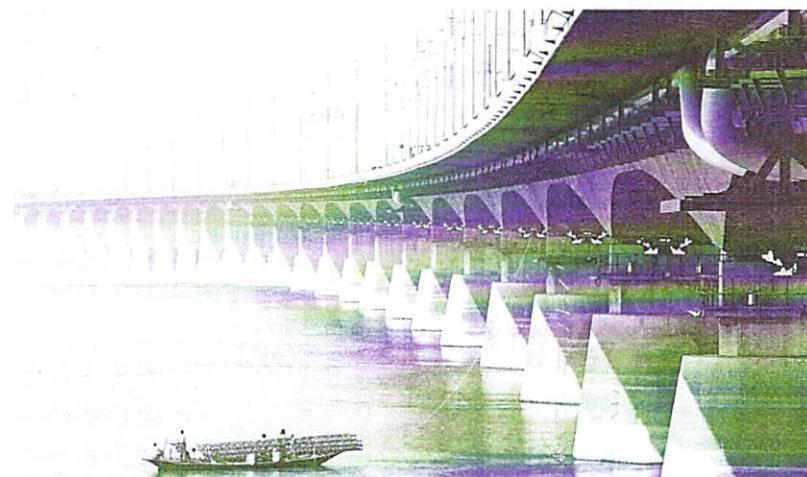
引き出すようなインフラ整備の事例をたくさん持っています。その意味で私も、新たにできたJICAの研究所では、このよ

うな観点から過去のODAを徹底的にレビューしてほしいと思います。

本寺 DACは援助の世界では名が知られていますが、DACという組織が手段ではなく目的化しているように感じます。確かに援助の手法も、ともすれば歐米の意向が強く働き、アフリカでは援助協調という名の下に財政支援というアプローチが取られています。しかし財政支援は、果たしてその国のためになるのかといえば、大いに疑問があります。歳入を確保するための努力があつて初めて、効果的な財政支出ができるのではないかでしょうか。

また、そうした援助手法に対する国際社会の評価には、問題があると感じています。先ほどJICA研究所の話など、日本型の援助を総括する研究を通じて国際社会の理解を得ていく必要があると思います。

難しいのは、特に中国など新興国の援助の透明性が低いことです。新興国に対して、日本や欧米諸国が「やり方がまずい」と言つても、なかなか建設的な議論にはなりません。例えば、新興国が資源獲得を目指してアフリカで行っている援助の中に、



円借款で建設されたジャムナ多目的橋には、鉄道や送電線などが併設されている。バングラデシュ政府は感謝の意を込め、この橋をモチーフにした紙幣や切手を発行している。©谷本美加/JICA

途上国そして日本のためといふ 観点が重要

杉下 最後に、ODAに対する

国民の理解を促進していくためには、どのようなことが必要なのでしょうか。

本寺 ODA予算の反転拡大や官民連携の推進といった観点からは、民間企業の方々にODAに同心を持ってもらうことが重

要だと考えていました。事業にかかる手続きの簡素化もそのための大切な要素だと思います。また国民に対しては、苦しい経済状況の中での途上国援助は、実は日本のためにもなっているということをきちんと説明していきたいと思います。一般的のメディアでは、こうした報道は少ないですが、できるだけ分かりやすく伝えていくことが必要だと考えます。

中島 私もODAが日本のためになっていることを、もっと具体的な事例を示しながら伝えて

ました。ところが2000年以降に起きた資源価格の高騰で、「お金を出してもマーケットで買えないくなるかもしれない」という危機感が世界中に広まつたわけです。

もとも、この状況が金融危機以降、一気に逆の方向になりつつあります。つまり、石油をはじめとした資源の価格や需給が元に戻りつつあり、自ら資源獲得で乗り出す方が逆にコスト高になってしまう恐れが出てきましたということです。

ですから経済環境だけで言えば、まだ経済環境だけで言え

ば、今後新興国と援助に対する考え方のすり合わせはしやすくなるとも考えられます。もちろん時間がかかることには違いないでしょうが。

しかも今回の金融危機で、市場を重視したアメリカ型の経済発展のモデルばかりではないと、いう論調になってきています。ですから、今後アジア型の経済成長を通して、DAC諸国や新興国との援助協調の道を開くことが可能になってくるのではないかでしょうか。

黒木 広報については、緒方真子理事長によるトップ広報に加え、ピューマンストアリーに基づいた、具体的かつ国民の関心を引く工夫が必要だと思います。またJICAとしては、「援助の迅速な実施（Speed-up）」「援助効果の拡大（Scale-up）」「援助の普及・展開（Spread-out）」という「3S」を実現して、統合の効果を具体的に国民に示していくことが、ODAに対する理解にもつながると考えています。

渡辺 日本が、資源を安定的に確保したり、世界中で起きているイスラム原理主義者たちによるテロなどを押しとどめるためには、ODA以外にそ

う多くはありません。少なくとも、今後10年先を見通す想像力に訴え、ODAを喚起していくことが重要だと考えています。

日本を取り巻く環境が今よりもずっと厳しい時代がくるという危機感、こうした危機について

国民に丁寧に説明していくことが何よりも大切ではないでしょうか。